

# 覇権勢力への抵抗：イランの抵抗運動とその世界的意義

アレクサンダー・トゥボルツェフ

アル・マイアディーン・イングリッシュ 2026年3月6日

[The fight against the hegemon: Iran's resistance and its global significance | Al Mayadeen English](#)

**イランによる米国および「イスラエル」との対立は、米国の世界的な覇権と新植民地主義的権力に対するより広範な闘争を反映しており、グローバル・サウス諸国の主権を守る歴史的な反帝国主義運動の一環をなしている。**

トランプが最近、「世論調査なんて気にしない」と公言したのは、多くのアメリカ国民がイランへの攻撃に反対していても、彼は気にしていないという、前から分かっていたことを、また確認したにすぎない。すなわち、アメリカでは、政治の上層部が国民の大多数の意見を無視して決定を下しているということだ。民主主義の代わりに存在するのは、金融・政治エリート層の権力であり、彼らはもっぱら自らの狭隘な企業利益のみを追求している。

## 変わらぬ米支配層の本質

ホワイトハウスに居を構える、誇大妄想と自己愛に酔いしれた現代のカリグラ（暴君として有名な古代ローマ皇帝）の行動は、米国の支配層の本質が依然として変わっておらず、それが拡張主義と新植民地主義の政策の典型であることを改めて示している。しかし、この点について幻想を抱いていた者はほとんどいなかった。米国の外交政策の主な目的は、その覇権、すなわち世界支配への野望を維持しようとする試みである。それ以外のすべては、単にこの目標を達成するための手段に過ぎない。一部の米国政権は、自らの行動を正当化するために、欺瞞的な「煙幕」（例えば、「民主主義」、「人権」、「自由」といった用語の使用など）の背後にこの目標を隠そうとしてきた。手法や手段は時代とともに変化してき

たが、20世紀から21世紀に至るまで、米国外交政策の目標は常に一貫して同じである。すなわち、世界的な経済的・軍事的支配、すなわち覇権の確立である。

## 植民地主義のさまざまな戦略

これを実現するために採用されてきた様々な戦略は、すでに述べたアメリカの既得権益層の企業的利益、すなわち、国家レベルで制度化された限られた数の人々（金融、軍事、政治エリートの代表者たち）の集団的利益の結合に起因するものである。西側プロパガンダのお気に入りの手法は、この純粹に企業的な利益を「国益」という広範な用語の下に隠そうとすることである。しかし、これが単なる概念のすり替えに過ぎないことは明らかである。

植民地主義および新植民地主義の勢力（米国を含む）は、その本質において、資本が集中する「母国」と、資源が搾取される「周辺部」が存在する状況下で、国家レベルで機能する搾取と拡張のメカニズムである。新植民地主義諸国の場合、「国益」という用語は、私の見解ではほとんど意味をなさない。なぜなら、巨大企業へと変貌した帝国国家は、もはやそのエリート層の企業的利益に過ぎず、その利益を中心に、対外政策も対内政策もすべて形成されているからである。

何十年もの間、米国の支配層は、その覇権的野望を実現するために、心理戦、政治的操作、ハイブリッド戦争、世界の輸送・貿易ルートの掌握、経済的圧力、傀儡政権や衛星国の支援、貿易戦争、直接的な侵略行為、偽旗作戦など、様々な手段を用いてきた。歴史を振り返れば、ローマ帝国から大英帝国に至るまで、過去の覇権国家の多くがこうした手段を用いていたことがわかる。

1979年以來、米国は、西側メディアにおける中傷キャンペーン、制裁、国内情勢の不安定化を図る試み、脅迫、ハイブリッド戦争の行為など、イラン・イスラム共和国に対する破壊的な行動を継続的に展開してきた。そして2026年2月28日、米国はシオニスト政権と共謀してイランに対し侵略的な攻撃を開始し、西アジアを新たな軍事対立へと陥れた。この侵略は、東地中海、インド洋の海域、および戦略的に重要な海上交通路（ホルムズ海峡、バブ・エル・マンデブ海峡）において、米国の覇権的野望を実現することを目的とした、長年にわたる米国の

敵対的行動の延長線上にあるものであった。

## イランと抵抗運動は最大の障害

米国は、西アジアを軍事基地の網で覆い、血に飢えたシオニスト政権を支援し、同地域の内政に干渉することで、この地域の国々が保有する膨大な天然資源(特に石油と天然ガス)および主要な海上貿易ルートを完全に掌握しようとした。こうした覇権的野望の実現に対する最大の障害となったのは、反帝国主義勢力、すなわちイラン・イスラム共和国、レバノン、イエメン、ガザの抵抗勢力であった。彼らこそが、西アジア全域が米国帝国主義の掌握下に陥ることを防ぐ唯一の保証であることが証明されたのである。

そしてここには、次のような深く根本的な違いが見て取れる。一方には、貪欲な支配層の企業利益のみに駆り立てられた米国がある。それはドル体制と「グローバル・サウス」の資源に対する経済的搾取に基づく新植民地主義的覇権国家である。他方には、帝国主義、新植民地主義、そして帝国主義の傲慢に対する正義の闘争に駆り立てられたイランと、この地域の抵抗運動がある。これらは単なる対立関係ではなく、現代史における全く異なる極である。

新植民地主義と覇権主義に対する世界的な闘争の歴史には、数多くの輝かしい勝利があった。1949年の革命の成功と中華人民共和国の樹立、1954年のディエンビエンフーの戦いでベトナムがフランス植民地主義者に勝利したこと、1959年のキューバ革命の勝利、1979年のイラン・イスラム革命の勝利などである。そして、この闘争は今も続いている。新植民地主義、帝国主義、覇権主義の勢力は、依然としてグローバル・サウスの諸国にとって重大な脅威となっている。そして、この脅威に対抗するためには、断固とした包括的な反植民地主義・反帝国主義戦略が必要である。

イランは、自衛の完全な権利を有しており、その独立と主権を守っている。そして、現在の情勢を大局的に見れば、これはまた、これまで様々な時期にアメリカの帝国主義に苦しめられてきた「グローバル・サウス」のすべての被抑圧民族を守るための戦いでもあることが理解できるだろう。これは、抑圧者たち、すなわ

ち自らを世界的な覇権者であると自認する者たちに対する、最も重要な戦いである。イラン・イスラム共和国は、国際法（正当な自衛権の行使）を完全に遵守するとともに、正義という道徳的価値観に従って行動している。

## 米軍は無敵ではないことを証明

トランプの自己陶酔的な自慢とは裏腹に、米軍は無敵ではないと、全世界が確信するに至った。西アジア各地の米軍基地には煙と炎が立ち込めた。イランの反撃は効果的かつ強力であることが証明され、地理的な位置も、距離も、ミサイル防衛システムも、この地域における米軍の拠点を、その頭上に振りかざされた報復の剣から救うことはできないことを示した。米国は、地理的空間を一種の「チェス盤」と見なすことに慣れている。そこでは、米国が海と空における軍事的・技術的優位性を駆使して、都合の良い手筋を繰り出している。しかし今、イランが独自の報復措置を講じ、的確な戦略的ビジョンを適用したことで、この「チェス盤」はひっくり返されたのである。

正確かつ迅速な攻撃により、この地域の米軍施設は脆弱な標的と化してしまっただ。かつてワシントンが西アジアという地政学的な「チェス盤」の広大な領域を支配するために利用していたこれらの拠点は、ミサイルやドローンの射程圏内に入っていた。イランに対して攻撃的な攻撃を仕掛けたことで、米国政府は、自らが想定していた論理とは異なる、そして米国のルールとは異なる展開を見せる紛争に巻き込まれるという、巨大な戦略的過ちを犯してしまったのである。

この紛争は複数の方向へと展開していくであろう。ヒズボラの戦闘員がシオニストの侵略者に対して報復作戦を展開したという事実は、抵抗勢力が異なる戦線でいかにして効果的に活動すべきかについて、戦略的なビジョンを持っていることを裏付けている。これは、レバノンでイスラム抵抗勢力が対戦車ミサイルを用いて撃破したメルカバ戦車が炎上している様子や、西アジア全域で炎に包まれた米軍基地の様子からも、はっきりと示されている。

殉教者サイド・アリー・ハメネイの思想と原則に忠実であり続けるイラン・イスラム共和国は、道義的にも歴史的にも正当な闘争を続けている。これは、すべ

での被抑圧者の名において、残虐な新植民地主義的抑圧者や帝国主義的覇権主義者たちに対して繰り広げられる戦いである。

筆者のアレクサンダー・トゥボルツェフは、国際政治アナリスト。アル・マヤデーンはレバノンに拠点をおく国際ニュースメディア。小見出しは編集部。

【翻訳チェック 田中靖宏】